

# 安倍政権の経済政策と観光政策

——アベノミクスと石川県の観光政策との関連で——

前原 正美・前原 鮎美<sup>1</sup>

## 要 旨

1985年のプラザ合意による円高ドル安基調のなかで、日本の基幹産業である輸出産業、とりわけ自動車産業は、生産拠点の海外移転を余儀なくされ、経営合理化を押し進めた結果、高品質で競争力の高い製品づくりの体制へシフトすることに成功し、平成景気を享受した。しかしながら、株式投資と土地投機が進み、総量規制が発表されると、1992年、バブル経済は崩壊した。それ以来、日本経済は長期の経済停滞期に入った。

その後、規制緩和、郵政民営化など大胆な改革を行なった小泉首相（当時）は、2003年、「観光立国」宣言を行い、「ビジットジャパン・キャンペーン」事業を打ちだし、観光産業の育成政策を開始した。

2007年、第1次安倍政権（2006～2007年）は、「観光元年」を宣言し、「観光立国推進基本法」（2006年）にもとづき「観光立国推進計画」を閣議決定した。中国個人観光ビザの発給開始などの施策に円安基調や格安航空便の導入が追い風となって、インバウンド（訪日外国人観光客）の数は急増し、第2次安倍政権（2012～2013年）のもと、2013年インバウンド1300万人を達成した。さらに、2015年1900万人を達成した第3次安倍政権（2014～2017）は、2016年、「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定した。2018（平成30）年10月で、観光庁発足から10周年を迎え、政府は、「観光立国」から「観光先進国」を目指して、観光産業を日本の基幹産業に位置づけられている。

アベノミクスは、一言でいえば「デフレ脱却、円安政策を基調に置いたインフレ政策」によって、景気回復を企図し、重要な経済政策として「3本の矢」政策を提唱し、なかでも第3の成長戦略のひとつとして、観光産業の育成による経済成長に重点を置いて、景気回復を図ろうとしている。

1 本論文は前原鮎美（法政大学大学院経済学研究科博士後期課程、石川県観光特使）との共著である。第1章、第2章は前原鮎美が執筆した。前原鮎美は、現代日本の政治経済分析の研究を行っているが、その研究の一環として、現代日本の観光研究を行っており、各都道府県の観光地の現状分析に関する研究を行っている。とりわけ石川県、奈良県、鹿児島県、大阪府、東京都、埼玉県に関する研究に関してはそれぞれの観光分析において長年の研究に携わっている。その研究の成果が社会的に認められ石川県観光特使に就任することになった。加えて前原鮎美は各都道府県の経済政策、観光政策の研究の他、日本の神社仏閣の研究、日本の歴史研究などを行なっているが、これらの研究を基礎において、上記の都道府県に対して、経済政策、観光政策の提言を積極的に行っている。なお、前原鮎美の研究の出発点は国際政治経済論、現代政治経済思想である。この点については、前原鮎美（2015；2016；2017）を参照のこと。第3章は前原正美が執筆したが、第3章も資料の整理や文章構成、図表作成については前原鮎美が行なった。

## はじめに

本論文の目的は、安倍政権の経済政策と観光政策を、アベノミクスと石川県の観光政策との関連で考察することにある。

1985年のプラザ合意による円高ドル安基調のなかで、日本の基幹産業である輸出産業は、生産拠点の海外移転によって経営合理化を押し進めた。その結果、平成景気を享受したが、余剰資本による土地投機が進み、総量規制が発表されると、1992年、バブル経済は崩壊した。それ以後の日本経済は、長期の経済停滞期に入った。

その後、小泉首相（当時）は、2003年、「観光立国」宣言を行い、「ビジットジャパン・キャンペーン」事業を打ちだし、観光産業の育成政策を開始した。

2007年、第1次安倍政権（2006～2007年）は、「観光元年」を宣言し、「観光立国推進計画」のもと、中国個人観光ビザの発給開始などの施策に円安基調や格安航空便の導入が追い風となって、インバウンド（訪日外国人観光客）の数は急増し、第2次安倍政権（2012～2013年）のもと、2013年インバウンド1300万人、2015年には1900万人を達成した。第3次安倍政権（2014～2017）は、2016年、「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定した。2018年10月で、観光庁発足から10周年を迎え、政府は、観光産業を日本の基幹産業に位置づけ、「観光立国」から「観光先進国」を目指している。

アベノミクスは、一言でいえば「デフレ脱却、円安政策を基調に置いたインフレ政策」によって、景気回復を企図し、重要な経済政策として「3本の矢」政策を提唱し、なかでも第3の成長戦略のひとつとして、観光産業の育成による経済成長に重点を置いて、景気回復を図ろうとしている。

以上をふまえて、本論文では、第1章「政府観光庁の施策」、第2章「石川県の観光行政」、第3章「加賀百万石の礎を築いた前田利家の歴史的考察」を考察することにする。

## 第1章 政府観光庁の施策「観光先進国」

### 1-1 日本経済の変遷における観光産業

周知の如く、1985年のプラザ合意による円高ドル安基調のなかで、日本の基幹産業である輸出産業、とりわけ自動車産業は、生産拠点の海外移転を余儀なくされ、経営合理化を押し進めた結果、高品質で競争力の高い製品づくりの体制へシフトすることに成功し、平成景気を享受した。しかしながら、余剰資本による土地投機が進み、総量規制が発表されると、1992年、バブル経済は崩壊した。それ以後の日本経済は、長期の経済停滞期に入った。

こうしたマクロ経済環境の変化のなかで、自民党小泉政権は、数々の規制緩和、郵政民営化など大胆な改革を行なった。その政策の一環に、観光産業の育成があげられる。2003年、小泉首相（当時）は、「観光立国」宣言を行い、「ビジットジャパン・キャンペーン」事業を打ち出した。

その後、2007年、第1次安倍政権（2006～2007年）は、「観光元年」を宣言し、「観光立国推進基本法」（2006年）にもとづき「観光立国推進計画」を閣議決定した。中国個人観光ビザの発給開始などの施策に円安基調や格安航空便の導入が追い風となって、インバウンド（訪日外国人観光客）の数は急

増し、第2次安倍政権（2012～2013年）のもと、2013年インバウンド1300万人を達成した。さらに、2015年1900万人を達成した第3次安倍政権（2014～2017）は、2016年、「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定した。2018（平成30）年10月で、観光庁発足から10周年を迎えた。政府は、「観光立国」から「観光先進国」を目指して、観光産業を日本の基幹産業に位置づけることが明確にされている。

## 1-2 アベノミクスの経済波及メカニズム

安倍政権が提示したアベノミクスの経済波及メカニズムは以下のとおりである。まず「量的金融緩和政策」（第1の矢）と財政出動（第2の矢）によって、将来に対する人々のインフレ期待を喚起する。インフレ期待が十分に高まれば、カネをモノやヒトを使う方向に向かっていく。それによって株高、円安という資産価格の上昇がもたらされる。資産価格の上昇は、消費、投資、輸出の増加を導く。第2の矢は、政府支出を後押しする。需要が増えるにつれて、失業者や機械設備が使用されて生産も増加する。当初、企業は、非正規労働者の増加によって対応するだろう。経済の潜在的成長率と実際の成長率の間の需給ギャップは解消し、失業率は低下する。景気回復につれて、賃金は、名目、実質ともに上がる<sup>2</sup>。

政府の観光立国推進計画は、アベノミクスの第3の矢「成長戦略」の一環である。

政府は、観光立国推進基本法（2006年成立、2007年1月より施行）により、観光を21世紀における日本の重要な政策として明確に位置づけた。観光立国推進基本法に基づき、2012年3月「観光立国推進基本計画」が閣議決定した。「観光立国推進基本計画」の計画期間は2012年から2018年の4年間である。

安倍政権は、戦略的なビザ緩和や免税制度の拡充など、大胆な「改革」を断行した結果、2012年から2018年までの実績は、訪日外国人旅行者数は、836万人（2012年）から1974万人（2015年）と3年間で2倍増、つぎの3年間で3119万人（2018年）と4倍近くに迫った。それに伴い、訪日外国人旅行

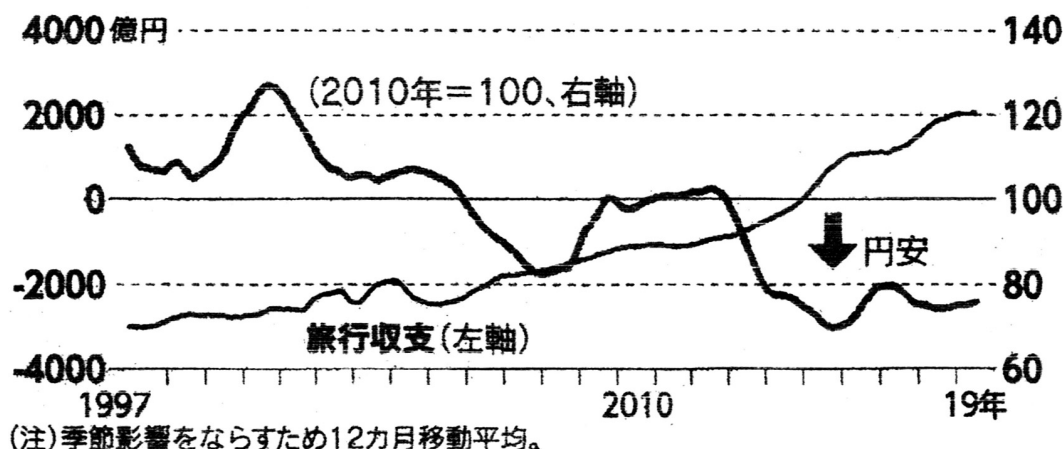
図表1 アベノミクスにおける「観光立国推進計画」の位置づけ

第1の矢 （量的金融緩和政策）	第2の矢 （財政政策）	第3の矢 （成長戦略）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・量的金融緩和政策</li> <li>・①予想インフレ率上昇➡実質金利下落➡資産価格上昇➡消費増加／投資増加</li> <li>・②円安➡輸出増加</li> <li>・③円安➡インバウンドの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政政策➡政府支出増加</li> <li>・投資産業の活性化➡消費産業の活性化</li> <li>・➡日本全体の景気回復</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍推進法</li> <li>・観光立国推進基本法（2006）</li> <li>・➡観光立国推進計画（2012～2018年）</li> <li>・➡2013年以降の円安➡インバウンドの増加</li> </ul>

作図：前原鮎美作成。

2 若田部「アベノミクス経済政策」『プレジデント』2014年3月17日号。

図表2 円の実質実効為替レートと旅行収支



出典：財務省、日銀データ（日本経済新聞「為替と日本経済 下」2019年11月）

消費額は、1兆846億円（2012年）から3兆4771億円（2015年）、3年間で3倍、さらに3年後には4兆5139円（2018年）と急増した<sup>3</sup>。

インバウンドの増加の要因は、ビザ発給の緩和、LCCなど格安旅客機の増加、円安があげられる。この要因のうち、為替変動の影響が最も顕著に表れる産業分野の1つが観光産業である。アベノミクスによる「異次元の金融緩和」が始まった2013年から、円安が定着し、日本への旅行に割安感が出てきた。円安によって、日本の旅行収支（インバウンドの日本での消費額から、日本人が海外旅行で使う消費額を差し引いた額）は2014年度55年ぶりに黒字に転じた（図表2参照）<sup>4</sup>。インバウンドの増加という「外需」によって、建設観光資源の豊富な北海道などの地域経済は活性化している。一方、ホテル開発による地価の上昇が、住民の住宅購入費用を押し上げ、住民の地価の安い地域への移住が進んでいる地域もある。

### 1-3 「観光先進国」の施策

本節では、観光庁の「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016）における施策を概観し、観光行政として優れたプレゼンスを発揮している石川県の観光政策の実際について考察する。まず、政府の観光政策である「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016、以下「観光ビジョン」（2016）と略記）から外観してみたい。

3 日本経済の変遷と観光産業の位置づけに関しては、前原直子（2020）参照。観光産業が日本の基幹産業へと育成される過程と、その実現には多くの解決すべき課題があることが詳細に考察されている。前原直子（2020）「日本経済における観光産業―「観光立国」実現のための政策と課題―」『流通経済大学論集』流通経済大学経済学部、第54巻第4号。

4 日本経済新聞「為替と日本経済 下 『円安で訪日』いつまで」2019年11月参照。

「観光ビジョン」(2016)は、現在の日本の観光産業の課題として、以下の4点を指摘している。第1に、「わが国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を日本人にも外国人にも分かりやすく伝えていくこと」、第2に、「観光の力で、地域の雇用を生み出し、人を育て、国際競争

図表3 「明日の日本を支える観光ビジョン」の視点と改革

視点1「観光資源の魅力を極め、 地方創生の礎に」	視点2「観光産業を革新し、国際競争 力を高め、我が国の基幹産業に」	視点3「すべての旅行者が、ストレス なく快適に観光を満喫できる環境に」
<p>■「魅力ある公的施設」を、ひろく国民、そして世界に開放</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤坂や京都の迎賓館などを大胆に公開・開放</li> </ul> <p>■「文化財」を、「保存優先」から観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年までに、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援強化</li> </ul> <p>■「国立公園」を、世界水準の「ナショナルパーク」へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年を目標に、全国5箇所の公園について民間の力も活かし、体験・活用型の空間へと集中改善</li> </ul> <p>■おもな観光地で「景観計画」をつくり、美しい街並みへ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年を目途に、原則として全都道府県・全国の半数の市区町村で「景観計画」を策定</li> </ul>	<p>■古い規制を見直し、生産性を大切に する観光産業へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・60年以上経過した規制・制度の抜本見直し、トップレベルの経営人材育成、民泊ルールの整備、宿泊業の生産性向上など、総合パッケージで推進・支援</li> </ul> <p>■あたらしい市場を開拓し、長期滞在 と消費拡大を同時に実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州・米国・豪州や富裕層などをターゲットにしたプロモーション、戦略的なビザ<sup>※</sup>緩和などを実施</li> <li>・MICE誘致・開催の支援体制を抜本的に改善</li> <li>・首都圏におけるビジネスジェット の受入環境改善</li> </ul> <p>■疲弊した温泉街や地方都市を、未来 発想の経営で再生・活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年までに、世水準DMOを全国100形成</li> <li>・観光地再生・活性化ファンド<sup>※</sup>、規制緩和などを駆使し、民間の力を最大限活用した安定的・継続的な「観光まちづくり」を実現</li> </ul>	<p>■ソフトインフラを飛躍的に改善し、世 界一快適な滞在を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界最高水準の技術活用により、出入国審査の風景を一変</li> <li>・ストレスフリーな通信・交通利用 環境を実現</li> <li>・キャッシュレス観光を実現</li> </ul> <p>■「地方創生回廊」を完備し、全国どこ へでも快適な旅行を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ジャパン・レールパス」を訪日後でも購入可能化</li> <li>・新幹線開業やコンセッション空港 運営等と連動した、観光地へのアクセス交通充実の実現</li> </ul> <p>■「働きかた」と「休みかた」を改革し、 躍動感あふれる社会を実現</p>

出典：観光庁「明日の日本を支えるビジョン」にもとづき前原鮎美作図。



力のある生産性の高い観光産業へと変革していくこと」, 第3に, 「CIQや宿泊施設, 通信・交通・決済など, 受入環境整備を早急に進めること」, 第4に, 「すべての旅行者が「旅の喜び」を実感できるような社会を築いていくこと」である。

以上の課題から, 「観光先進国」への視点は, ①「観光資源の魅力を極め, 地方創生の礎に」, ②「観光産業を革新し, 国際競争力を高め, 我が国の基幹産業に」, ③「すべての旅行者が, ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」という3つの視点が明らかにされた。この「3つの視点」に対応した「10の改革」は, 図表3の通りである。

「観光ビジョン」(2016)で最も注目すべき視点は, 「観光産業を革新し, 国際競争力を高め, 我が国の基幹産業に」という第2の視点である。2008年の世界金融危機から10年を経過したが, この間, 自動車大手の従業員は240万人まで増加した。しかし2018年を境に売り上げに陰りが見え, 2019年11月, 自動車大手7万人削減の計画にあることが明らかとなった。今後は, 電気自動車と自動運転車への研究開発を強化していくが, 早期普及を目指す仏ルノー社は, 従来の3分の1程度の価格帯である100万円代のEV車を2020年に市場に導入する予定であり, 投資の回収よりも市場シェア獲得競争が優先されることから, 自動車業界も厳しい時代に入ってきている<sup>5</sup>。

このように日本の基幹産業であった自動車産業は業態変更のただなかにある。政府は早急につぎの基幹産業を育成することを迫られており, 観光産業を21世紀の基幹産業に位置づけている。

では, 「観光ビジョン」(2016)で分析された「10の改革」を実現し, 「観光先進国」のモデルとなる自治体はどこであるだろうか。県レベルで策定した観光施策の実施にあたって, 市町村レベルで統一した足並みがとれていない県も見られる。それに対して石川県は, 「加賀百万石」という観光コンセプトのもとに統一した観光行政が県内すみずみに行き渡っている数少ない自治体である。

そこで第2章では, 石川県の観光行政について, 「観光ビジョン」(2016)における3つの視点から分析していきたい。

## 第2章 石川県の観光行政と「加賀百万石」

### 2-1 石川県の観光行政

石川県では, 1995(平成7)年に「ほっと石川観光プラン」を策定し, 国内旅行を中心に観光入り込み客数の目標を2000(平成12)年3,000万人とした。県が, 観光振興のための諸施策を推進した結果, 1993(平成5)年に2,228万人に増加したが, 2003(平成15)年には, 2,150万人と減少し, 目標達成に至らなかった。

21世紀の日本は, 人口減少時代を迎え, 交流人口の拡大により, 地域の活性化を図っていくことが重要になっており, その中核を担う観光に大きな役割が期待されている。また, 2002(平成14)年に開催した加賀百万石博の経済波及効果(786億円:日本銀金沢支店試算)にも見られるように, 観光産業は, 宿泊業や交通事業だけに留まらず農林水産業, 商工業など, 幅広い分野に影響を及ぼす裾野の

5 日本経済新聞2019年11月17日「自動車大手7万人削減」参照。

広い産業である。

石川県の観光を取り巻く環境は、能登空港の開港や月浦白尾IC連絡道路の開通、東海北陸自動車道等の高速道路網の整備、北陸新幹線の金沢までの延伸決定などの交通基盤の整備進展、小松空港におけるソウル便の週4便化や上海、成田との定期便の就航など国際線等の開設・増便など、大きく変化している。

2005（平成17）年、石川県観光産業の活性化を図るため、2011（平成23）年の北陸新幹線開業を見据えて、2015（平成27）年の観光入り込み客数2,500万人（うち首都圏誘客500万人）を目標に掲げて観光誘客の拡大を図ってきた。

2018（平成30）年に策定された「新はっと石川観光プラン」では、主として、県が主体となって取り組む施策を例示するとともに、市町、観光関連団体等が主体的に取り組むことが望ましい施策についても積極的に提案した。

行政、観光関連団体のほか、宿泊、交通、土産品、更には観光による経済効果の及ぶ農林水産、商業サービス等の観光関連事業者等との連携を図り、観光振興のために参加と協力を呼びかけた。

## 2-2 平成30年度（2018）観光入り込み状況<sup>6</sup>

石川県観光入り込み客数のピークは、1992年に2,310万人（3大都市計1,240万人）を記録した（なお3大都市のピークは1991年1,310万人である）。その後ずっと減少状態が続き、1999年には2,085万人でピーク時の90%（3大都市計670万人でピーク時の51%）にまで落ち込んだ<sup>7</sup>。

石川県観光入り込み状況について、石川県観光戦略推進部がまとめた「平成30年度観光入り込み状況」を検討してみたい。

「はっと石川観光プラン2016」では、2015（平成27）年の目標を観光入り込み客数2,500万人（うち首都圏450万人）とした。石川県の観光を取り巻く環境は、①北陸新幹線の開通（2011、平成23）年、②陸・海・空の交通基盤の整備（北陸新幹線敦賀開業、小松空港・のと里山空港の整備と利活用、クルーズ船の寄港の増加、高規格幹線道路等の整備）、③2020年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として2,000万人の目標達成後の新たな目標の策定、④個人旅行の増大をはじめ、旅行ニーズの多様化などを挙げた。

### (1) 発地別観光入り込み客数

まず「発地別観光入り込み客数」は図表4、5の示すとおりである。県内は9,424千人で、2014年（9,559千人）と比べて98.6%とやや減少している。それに対して海外も含む県外からの入り込み客数は、12,052千人（2014年）から、15,491千人と128%へと増加している。その内訳をみると、首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、栃木県、茨城県、群馬県）からの入り込み客数が、2,419千人（2014年）から4,182千人（2018年）と172%の増加となった。

<sup>6</sup> <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kankou/documents/h30kankouirikomi.pdf>

<sup>7</sup> 「新はっと石川観光プラン」[https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kankou/documents/plan\\_fukyuban.pdf](https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kankou/documents/plan_fukyuban.pdf)

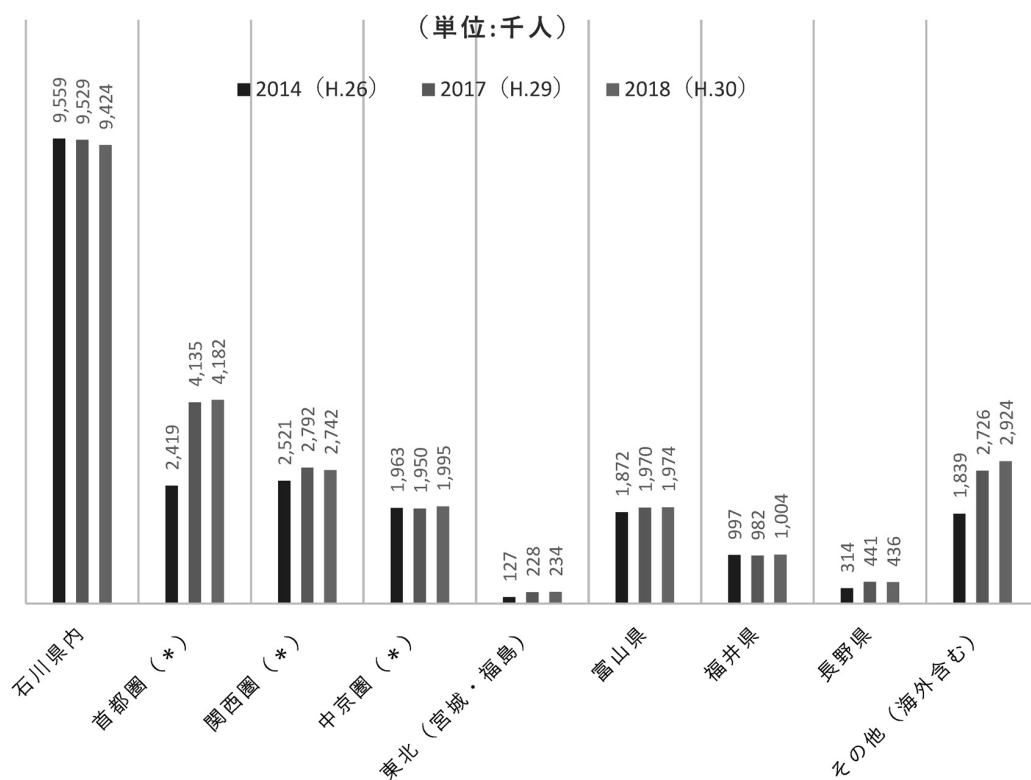
図表 4 石川県発地別観光入り込み客数 (単位: 千人, %)

発 地		2014 (H.26)	2017 (H.29)	2018 (H.30)	対2017比	対2014比
県内		9,559	9,529	9,424	98.9	98.6
	3大都市計	6,903	8,877	8,919	100.5	129.2
	首都圏(※)	2,419	4,135	4,182	101.1	172.9
	関西圏(※)	2,521	2,792	2,742	98.2	108.8
	中京圏(※)	1,963	1,950	1,995	102.3	101.6
	東北(宮城・福島)	127	228	234	102.6	184.3
	富山県	1,872	1,970	1,974	100.2	105.4
	福井県	997	982	1,004	102.2	100.7
	長野県	314	441	436	98.9	138.9
	その他(海外含む)	1,839	2,726	2,924	107.3	159.0
県外合計		12,052	15,224	15,491	101.8	128.5
合計		21,611	24,753	24,915	100.7	115.3
首都圏: 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、茨城県、群馬県						
関西圏: 大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県						
中京圏: 愛知県、岐阜県、静岡県、三重県						
資料: 石川県観光戦略推進部観光企画課「H30年度観光入り込み状況について」より前原鮎美作成						

国内からの入り込み客数の増加は、北陸新幹線が2015年3月14日に開通したことが要因であることは指摘するまでもない。この開通に伴い、首都圏からの入り込み客数が開通前と比較して172%増加した。北陸新幹線開通の影響は、東北、長野からの入り込み客数の増加にも寄与した。東北新幹線で大宮駅(埼玉県)に出て、そこから北陸新幹線に乗り換えて金沢駅に向かうルートができた。長野県からの入り込み数も314千人(2014年)から436千人(2018年)へと増加、絶対数は多くはないが、対2014年比(開通前)との比較では、138.9%になっている。また首都圏について増加率が高かったのは、海外を含むその他の地域からで、1,839千人から2,924千人への増加で159%であった。



図表 5 石川県発地別観光入り込み客数



資料：石川県観光戦略推進部観光企画課「H30年度観光入り込み状況について」より前原鮎美作成

## (2) 地域別観光入り込み客数

石川県は、県内を4つのエリアに分類し、それぞれの魅力を観光戦略推進部のホームページ「ほっと石川旅ネット」で情報提供している。その情報発信の方法は、非常に充実しているばかりでなく、日本文化や伝統工芸の美しさを余すところなく伝える洗練されたもので、HPを見ることによって石川県観光戦略推進部の観光戦略の質の高さが伝わってくる。HPでは、4つのエリアのなかで人気の高いスポット上位5位を紹介している。

金沢エリアは、第1位「ひがし茶屋街」、第2位「兼六園」(国指定特別名勝)、第3位「JR金沢駅(鼓門・もてなしドーム)」, 第4位「長町武家屋敷通り」、第5位「近江町市場」である。

加賀エリアは、第1位「那谷」、第2位「加賀温泉郷」、第3位「鶴仙溪」、第4位「道の駅山中温泉 ゆけむり健康村ゆ〜ゆ〜館」、第5位「荒俣峡」である。

白山エリアは、第1位「白山比羊神社」、第2位「手取峡谷」、第3位「白山白川郷ホワイトロード」、第4位「白山鳥越そばまつり〜新そばまつり〜」、第5位「JR西日本 白山総合車両所」である。

能登エリアは、第1位「雪中ジャンボかきまつり2020」、第2位「輪島朝市」、第3位「仙里浜なぎさドライブウェイ」、第4位「世界一長いベンチ」、第5位「見附島／軍艦島」である。

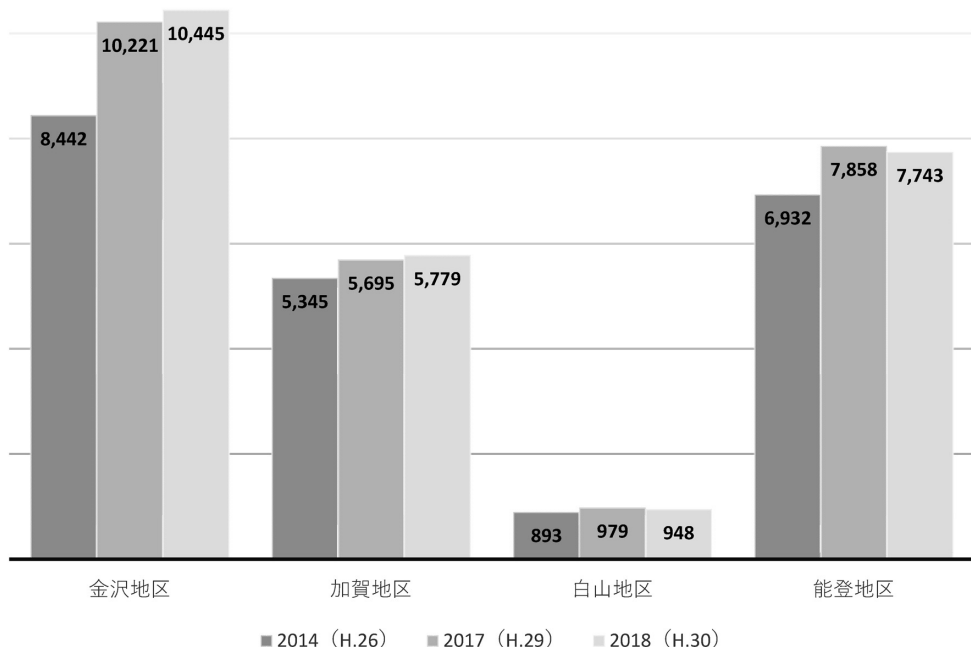
自然の景観や温泉の他に、「JR金沢駅」や「道の駅」がランクインしている。石川県のイメージを伝える新しい建造物にも人気が集まり、集客につながっていることがわかる。また「新そばまつり」や「かきまつり」そして、昔から人気のある「輪島朝市」など地元の食を上手にPRしている。こうした地元の取り組みを、県の観光戦略推進部が1つの価値ある観光商品に育ててPRしており、その結果、図表6、7に見られるように各エリアの入り込み客数が増加している。金沢地区は新幹線の玄関口であり、きらびやかな観光資源が集積しているので、対2014年比、123.7%へと伸びている。それに対して、能登地区は移動にやや時間がかかるが、2014年比111.7%と検討している。

図表6 石川県地域別観光入り込み客数（単位：千人、%）

地 域	2014 (H.26)	2017 (H.29)	2018 (H.30)	対2017比	対2014比
金沢地区	8,442	10,221	10,445	102.2	123.7
加賀地区	5,345	5,695	5,779	101.5	108.1
白山地区	893	979	948	96.8	106.2
能登地区	6,932	7,858	7,743	98.5	111.7
合 計	21,611	24,753	24,915	100.7	115.3

資料：石川県観光戦略推進部観光企画課「H30年度観光入り込み状況について」より前原鮎美作成

図表7 石川県地域別観光入り込み客数（単位：千人）



資料：石川県観光戦略推進部観光企画課「H30年度観光入り込み状況について」より前原鮎美作成

## (3) 主要温泉地宿泊者数

つぎに主要温泉地の宿泊について見てみよう。図表4、6で見たように、観光入り込み客数は、発地別平均、地域別平均で24,915千人、対2014年比115.3%となっている。それに対して、温泉地の宿泊者数は2,881千人で、対2014年比で103.8%となっている。

温泉地の場合、温泉旅館の収容（ハード面）や従業員に対するキャパシティの問題（ソフト面）があるので、単純に人数の増加を目指すべきではないと考える。日本らしいおもてなしの心と質の高いサービスを維持することが、石川県の観光戦略推進の中心課題と考えられる。資本の論理で海外の資本が入り、効率化のみで経営がなされることないように、県の予算を付けた施策を通じて「温泉」という日本の文化を維持することが望まれる。宿泊型に特化したホテルとすみ分けて、温泉文化を維持することが石川県の観光の財産となるといえるだろう<sup>8</sup>。

図表8 石川県主要温泉地宿泊者数（単位：千人、%）

地 域	2014 (H.26)	2017 (H.29)	2018 (H.30)	対2017比	対2014比
山中温泉	428	438	446	101.9	104.4
山代温泉	679	758	722	95.3	106.3
片山津温泉	480	487	474	97.3	98.7
粟津温泉	253	243	238	98.1	94.2
湯涌温泉	51	60	55	92.1	109.1
和倉温泉	754	778	811	104.3	107.7
輪島温泉郷	132	121	133	109.9	101
合 計	2,776	2,885	2,881	99.8	103.8

資料：石川県観光戦略推進部観光企画課「H30年度観光入り込み状況について」より前原鮎美作成

## (4) 主要観光地入り込み客数

兼六園は、石川県金沢市の中心的観光地であり、2018年の入り込み客数は2,750千人で対2014年139.6%であった。また、のとじま水族館は、480千人と莫大な人数ではないが、伸び率では116.8%と健闘している。

図表9 石川県主要観光地入り込み客数（単位：千人、%）

観光地	2014 (H.26)	2017 (H.29)	2018 (H.30)	対2017比	対2014比
兼六園	1,970	2,797	2,750	98.3	139.6
いしかわ動物園	324	363	317	87.3	97.36
輪島朝市	619	635	567	89.4	91.36
のとじま水族館	411	374	480	128.4	116.8

資料：石川県観光戦略推進部観光企画課「H30年度観光入り込み状況について」より前原鮎美作成

8 石川県のホテルと温泉旅館に関しては、別稿にて考察したい。

## (5) 外国人宿泊者数

外国人宿泊者数は、2014年293,956千人であったが、2018年693,862千人と大幅に増加し、対2014年比232%であった。人数の多さでは、台湾の175,839千人（対2014年155.1%）、ヨーロッパ122,036千人（対2014年373.4%）であった。対2014年比の高い地域は、ヨーロッパ（373.4%）、中国（359.0%）、オーストラリア（342.7%）、香港（322.4%）といずれも3倍以上の増加となっている。

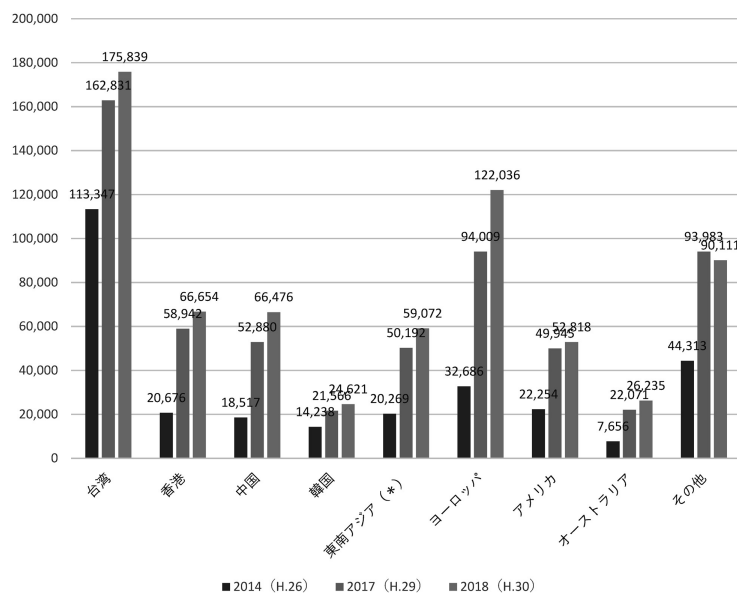
ビザ発給や、格安航空便の増加、円安により旅行運賃の割安感が原因で、インバウンドが増加している。また、北陸新幹線開通もインバウンドの増加要因である。

図表10 石川県外国人宿泊者数（単位：人、%）

発 地		2014 (H.26)	2017 (H.29)	2018 (H.30)	対2017比	対2014比
東 ア ジ ア	台湾	113,347	162,831	175,839	108.0	155.1
	香港	20,676	58,942	66,654	113.1	322.4
	中国	18,517	52,880	66,476	125.7	359.0
	韓国	14,238	21,566	24,621	114.2	172.9
東南アジア（*）		20,269	50,192	59,072	117.7	291.4
ヨーロッパ		32,686	94,009	122,036	129.8	373.4
アメリカ		22,254	49,945	52,818	105.8	237.3
オーストラリア		7,656	22,071	26,235	118.9	342.7
その他		44,313	93,983	90,111	95.9	203.4
合 計		293,956	606,419	693,862	112.8	232.6

資料：石川県観光戦略推進部観光企画課「H30年度観光入り込み状況について」より前原鮎美作成

図表11 石川県外国人宿泊者数（単位：人）



資料：石川県観光戦略推進部観光企画課「H30年度観光入り込み状況について」より前原鮎美作成

前章で検討した政府観光庁の「観光ビジョン」において、視点1「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」のなかにある、「おもな観光地で「景観計画」をつくり、美しい街並みへ」という施策は、石川県の観光政策でも取り入れられている。また、視点2「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」のなかにある、「疲弊した温泉街や地方都市を、未来発想の経営で再生・活性化」という施策にもとづき、各温泉地ごとに統一感を出す街づくりを行なっている。さらに、視点3「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」のなかにある「新幹線開業やコンセッション空港<sup>9</sup> 運営等と連動した、観光地へのアクセス交通充実の実現」は、北陸新幹線開業後の各空港の有効活用の問題として取り組まれている。

## 2-3 石川県の観光体制

2016（平成28）年に策定された「ほっと石川観光プラン2016」<sup>10</sup>によれば、観光振興の基本的な考え方として、①県民との調和を図りつつ、観光客の満足度を高め、繰り返し石川県を訪問する石川ファンの拡大、②東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催とその後を見据えた海外誘客の促進、③時代を担う石川の観光人材の育成に向けた取り組みの強化、の3点をあげている。

2025年目標として、全国からの誘客3,000万人（2016年2,550万人）、3大都市圏からの誘客1,300万人（同920万人）、首都圏700万人（同450万人）、インバウンド100万人（同29万人）を挙げている。

その目標を実施するための施策の体系として、①新たな魅力づくりと満足度向上による石川ファンの拡大、②石川ファンの拡大を図るためのおもてなしの向上、③石川ならではの魅力の発信、④広域連携による県域を超えた周遊観光の促進（JRと北陸三県が連携したキャンペーンの実施）、⑤海外誘客の促進（外国人受け入れ環境の充実）、⑥観光振興を担う人材の育成（次代を担う人材育成）、⑦交流基盤の整備と活用（陸上交通、航空路線の活用、クルーズ船の戦略的誘致、二次交通の充実）の7点があげられている。

## 2-4 石川県の観光行政の強み

### (1) 石川県のイメージコンセプト「加賀百万石の歴史・伝統・文化」

ここで①「新たな魅力づくりと満足度向上による石川ファンの拡大」について分析し、石川県の観光行政の強みを考察してみよう。

石川県は他の県とは一線を画した高水準の文化（祭りや神社仏閣）、伝統工芸、歴史的建造物、豊富な食とそれを生かす料理の技がある。一言でそれを表現すれば「加賀百万石の歴史・伝統・文化」と表現できる。金沢城と兼六園という石川県を象徴する歴史的建造物が残っており、伝統芸能・伝統工芸・文化という遺産の宝庫である。

9 国土交通省は民間委託により効率的運営を進めている。

10 石川県観光戦略推進部の施策の1つである。

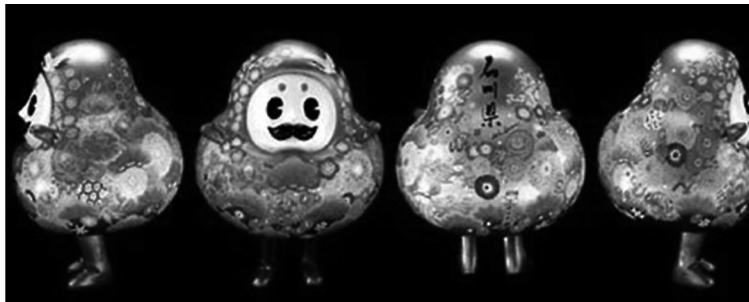
## (2) 優れた観光戦略：「加賀百万石の歴史・伝統・文化」を体現する「ひやくまんさん」

県全体を統一するゆるキャラ「ひやくまんさん」は、「加賀百万石の歴史・伝統・文化」のコンセプトを一瞬で人々に伝える強いアピール力を持った存在である。一体にすべての観光要素が入っている県観光の象徴的存在である。

2013年、「ひやくまんさん」は、北陸新幹線の金沢駅開業（2015年3月）を首都圏でPRするために作成された。ただし、後述するように新幹線には乗車できない。

「ひやくまんさん」の強みと魅力は、なんといっても「加賀百万石の歴史・伝統・文化」をたった一体で表現することができる点であろう。

図表12 ひやくまんさん



出典：http://hyakumansan.jp/ ひやくまんさん公式ホームページ

石川県の郷土玩具「加賀八幡起上り」をモチーフに、加賀友禅柄や九谷五彩を活用したデザインで、体と眉毛は金箔、ひげは輪島塗、背中には大きく「石川県」と書かれている。身長は175 cm。横幅は正面からみて130 cm。福々とした可愛らしさが表現されている。それでは県庁にすら入れないため、横向きの幅は117 cmと正面向きの幅よりスリムになっているが、それでも新幹線には乗れるサイズになっていない。首都圏での北陸新幹線の開業PRのキャラクターだったため、新幹線への乗車を想定していなかったことが理由である。

石川県と東京都に1体ずつ存在している。1体目の制作費は、輪島塗や金箔張の伝統技巧を多用し一体約200万円、2体目は、金箔を全身に使用した、炭素繊維を全身に採用して2割の軽量化が図られた。東京の銀座にある石川県のアンテナショップ「いしかわ百万石物語・江戸本店」の店頭には、実物の約1/2スケールのフィギュアがアイキャッチとして展示されており、また金沢駅構内の観光案内所前、金沢市尾張町にある八百萬本舗内のひやくまんさんのグッズショップ「ひやくまんさんの家」2階にもフィギュアが展示され、観光客の写真撮影スポットとなっている。

それだけではない。「ひやくまんさん公式ホームページ」が開設され、歌も聞くことができる。「ひやくまんさん」が踊るこの一曲を聴くだけで、石川県の4つのエリアの魅力に引き込まれていく。「ひやくまんさん」のテーマ曲のなかにも石川県観光のすべてが入っているのが魅力である。



### (3) 一県一丸となった観光誘致：北陸新幹線開業の効果

北陸新幹線の開通により、当初の予想していなかった方面からの観光客が増加している。たとえば、①東北方面から東北新幹線に乗って、大宮駅で北陸新幹線に乗り換え、金沢に来るルート、②長野から北陸新幹線に乗って金沢に来るルートなどである。これが石川県の誘客の持続的成長につながっている。北陸新幹線の開業効果を全县に波及させるために、周遊型旅行商品が提供されているが、その一方、小松空港、能登空港のさらなる有効活用が課題となっている。政令都市金沢から、地方都市へ観光客が足をのばすように一県一丸となったPR戦略を強化していく必要がある。

石川県は、県全体が価値の高い観光資源を有している。そのため、通り過ぎ観光に悩む県もあるなかで、リピーターや長期滞在を増やせる可能性が高い。山海の豊富な食材を生かす技の加賀料理に、加賀、和倉、輪島など名湯をくみあわせたPRによって、60代以上のゆったり旅をしたい世代や、ヨーロッパのように長期休暇の習慣のあるインバウンドの誘客が可能であろう。

つぎに、第3章では、加賀百万石の前田家の礎を築いた前田利家の人生を豊臣「家」と豊臣「政権」との関連で考察していきたい。

## 第3章 加賀百万石の礎を築いた前田利家の歴史的考察

### 3-1 豊臣秀吉の天下人への道と前田利家

のちの豊臣秀吉(1537-1598)は、尾張の地侍の家に生まれたが、織田信長にその才能を見込まれて、しだいに頭角を現し、やがて信長の有力武将となって、柴田勝家、明智光秀らと肩を並べる司令官にまで出世していった。

秀吉は、はじめ木下藤吉郎と名乗ったが、信長が室町幕府を滅ぼした1573(天正元)年に羽柴姓に改姓した。

彗星の如く現れて、すさまじい勢いで領地を拡大した信長であったが、1582(天正10)年6月2日、明智光秀の手勢によって本能寺の変で倒れた。羽柴秀吉は、毛利氏と戦っている最中であったが、光秀の謀反の知らせを受けると、ただちに京に引き返し、山崎合戦で光秀と直接に武力衝突し、勝利した。

そして秀吉は、清州会議において信長の後継者の座を主張し、自身は信長の孫(織田信忠の長男)をかついで信長の二男信孝を支持する柴田勝家と対立し、1583年賤ヶ岳の合戦で勝家に勝利した。

この合戦において、秀吉の勝利に決定的に貢献を成したのが、前田利家(1539-1599)であった。秀吉と利家とは、秀吉が信長に仕えだした時からの親友であった。秀吉の妻ねねと利家の妻まつとは仲がよかったこともあり、秀吉と利家は、長い友好関係を築きあげていた。こうした友好関係は、戦国時代にあっては極めてめずらしいことであった。通常、武士同士は、秀吉と光秀の関係のように競争相手や、敵対関係になることが多かった。

利家は、賤ヶ岳の合戦では、柴田勝家の配下にあったため、勝家に味方していたが、秀吉と勝家が正面衝突して戦う矢先に、利家は自らの兵をまとめて陣地を去った。そのため勝家軍は戦闘意欲を喪失した。そこに秀吉軍が攻めてきたため、勝家軍は総崩れとなり敗走した。その後、越後の庄に帰っ

た勝家であったが、もはや立ち上がる氣力を失い、妻のお市とともに自刃して果てた。

このことは秀吉の人生に決定的な影響を与えた。

何故なら、利家の協力を得て、勝家に勝利した秀吉は、お市の3人の娘たち、茶々、江、初をひきとり、自らの手で育て、後年、茶々は秀吉の正妻の淀殿となり、また江は徳川家康の後継者の秀忠の正妻となり、初は京極高次の正妻となったからである。

ここで重要なことは、秀吉、そして家康の2人が信長の血筋である茶々（淀殿）と江をそれぞれにひき取った、ということである。すなわち、茶々は、豊臣「家」の正妻、江は徳川「家」の正妻となったことによって、秀吉と家康に天下人への大きな可能性を与えたのであった。

その意味において、前田利家は秀吉、そして家康の2人に天下人への地位を与える契機をつくりだした、といえるのであり、まさにそこに利家の天に与えられた使命があった、ということができる。

1584（天正12）年、秀吉は、家康と尾張の小牧・長久手の戦いで直接に武力衝突した。が、この戦いは、家康の勝利という形で終わった。そして秀吉は、自らの妹朝日姫を家康の正妻として家康と和解し、家康を配下に治めて天下人となったのであった。

### 3-2 豊臣「家」と前田利家

秀吉は、家康の存在を危険視した。秀吉と家康との関係は、①秀吉が家康の2男の結城秀康を養子に迎えていること、②秀吉の妹が家康の正妻であること、を通じて結ばれた血縁関係であった。

しかしその関係がぜい弱であった理由は、秀吉と家康との関係が国内における政治的均衡関係を創出するために成立しているにすぎないこと、いいかえれば両者の関係が人間的信頼関係によって必ずしも成立しておらず、秀吉が死去すれば、多分に家康が豊臣「政権」の乗っ取りを図る可能性が存在したからである。

一言で言えば、秀吉と家康との政治的関係においては、対立関係の可能性が内在していたがゆえに、姻戚関係がとりむすばれた、ということができる。

そもそも「政権」とは、武力（軍事力）における勝利者が形成・構築し、管理・運営してゆくものであるが、秀吉は家康との直接的武力衝突であった賤ヶ岳の戦いにおいて、勝利できなかったであり、家康にとっては、そこに豊臣「政権」にとって代わり、徳川「政権」を形成し構築する将来の実現可能性が残されていたのであった。

ましてや、家康の正妻であった朝日姫はやがて死去し、また家康は結城秀康を豊臣家の人物として考慮し、自身の後継者を三男の秀忠と決定した。

しかも、家康は、秀忠の正妻にお市の二女・江（茶々の妹）を迎えたが、このことは、信長の血筋の女子を徳川「家」の血筋に組み入れることによって——秀吉が茶々（淀君）を自らの妻に迎えて織田「家」の血筋を自分の血筋に組み入れたように——自らの「政権」を形成し構築しうる可能性に現実味を与える政治工作を行った。

もともと江は、秀吉の命令で秀吉の養子・秀勝（秀次の弟）の正妻となったのだが、秀勝が朝鮮出兵（文禄の役）に出征し、朝鮮で戦死したため、秀忠の正妻に迎えられたのであった。

家康にとって、江を秀忠の正妻に迎えられたことは、「自分には、まだまだ天意が味方している」という可能性を現実に変現できる大きな確信へとつながった、と考えてよい。

そこで秀吉は、家康を牽制するため、前田利家の役割を重視し、秀頼の守り役として豊臣「家」の重鎮とし、またその後、利家を大老の立場に置いたのである。

### 3-3 豊臣「政権」と前田利家

#### 3-3-1 五大老五奉行制度と前田利家

秀吉は、豊臣「政権」における家系の立場（権力）を相対的に低めておく必要が生じたのであり、そのために秀吉は、前田利家らの立場（権力）を相対的に高めてゆくことになる。

そもそも五大老五奉行制は、秀吉の死（1598年）の直前に制定されたといわれている。しかし、この制度は、明確な制度になっていなかったにせよ、その2、3年前には現実に機能していた、と考えてよいだろう。

私説では、五奉行とは、秀吉の重臣たち——いわゆる秀吉の子飼いだ大名たち——によって構成されている制度である。五大老とは、豊臣「家」との姻戚関係を有した大大名たちを中心に構成されている制度である、といえるだろう。

五奉行は、石田三成、前田玄以、増田長盛、長束正家、浅野長政、そして五大老は、徳川家康、前田利家、宇喜多秀家、毛利輝元、上杉景勝であった。

石田三成は、秀次の死後、近江佐和山20万石の領主となると同時に、秀吉の大きな信用と信頼を得て、豊臣「家」および豊臣「政権」の最高権力者として地位を得た。

秀吉が死去する1598年8月18日の2、3年の状況から見た場合、秀吉の見地に立脚すれば、豊臣「政権」に対する危険性を有する人物は、最悪の事態（例えば家康による反乱の可能性）を考えたとしても、家康のみであろう。

むしろ家康は、秀吉に対しては、恭順の姿勢を貫いているため、現実には、豊臣「政権」が危険な状態に陥る可能性は希薄であった。とはいえ五大老五奉行制度は、国内の政治要因としては、家康を封じ込める政策であった。

五大老についていえば、五人の大老は、秀吉の天下統一を支える武力政権の要となる人物たちである。秀吉は、五奉行については石田三成を筆頭にそれぞれの職務を遂行させるとともに、五大老についても家康がその政治力を発揮できないように取り計らった。

豊臣「政権」にとって、家康を封じ込めるために最も重要な存在は、前田利家であった。

#### 3-3-2 朝鮮出兵と前田利家

利家の娘の豪は、秀吉の養女となったものの、血筋としては利家の実子であり、豪の夫は宇喜多秀家であったから、豊臣「政権」においては、前田利家と宇喜多秀家の義理の親子の存在は、家康に対して十分な圧力を加えることができた。

加えて、越後の上杉景勝は、すでに1583年に秀吉と同盟をむすび、秀吉の傘下に入ったため、家康

や伊達政宗とは対立関係にあった反面、利家や秀家とは友好関係にあった。しかも景勝の家老の直江兼続は、石田三成の親友であったから、上杉「家」は反家康の急先鋒となる立場であった。

また毛利「家」は、小早川「家」に秀秋を後継者として迎えており、豊臣「家」とは姻戚関係にあったばかりでなく、毛利「家」の当主の毛利輝元は石田三成と極めて仲が良かった。

したがって豊臣「政権」は前田利家を中心とした実体（布陣）となっており、家康を封じ込める組織となっていた。

そのゆえに石田三成は、豊臣「政権」における新たな政治システム、たとえば後の五奉行五大老という制度によって、豊臣秀吉の行きすぎた「私」心に満ちた政策主張を抑制し、合わせて徳川家康の政治力を封じ込める「公」儀としての使命＝天下の平和の実現を担うための「仕組み」を構築したのである。

豊臣「政権」は、軍事力を背景とした軍事政権であった。豊臣「政権」は、公武合体思想のもとに豊臣の平和＝天下の平和の実現を目指したのだが、このことは、具体的には「公」儀＝豊臣「政権」が「私」的存在としての諸大名に対する本領安堵の思想、同時にまた予治思想によって基礎づけられていること、加えて大名同士の「私」戦や「私」闘による天下の混乱は、豊臣「政権」自らの強力な軍事力を背景とした平和思想によって基礎づけられていることを意味していたのである。

石田三成にすれば、朝鮮出兵において日本軍が万一にも負ければ、徳川家康ら豊臣「政権」における非主流派の相対的地位を高めることになり、秀吉の死後の豊臣「家」と豊臣「政権」における大きな不安が生じることになる。その意味で朝鮮出兵は、豊臣「家」と豊臣「政権」の先行きを決定づける最大の要因であった。

豊臣「政権」における脅威の存在は、徳川家康であった。徳川家康は、1590（天正18）年の北条氏の滅亡後、関東に250万石の領地を有し、大きな兵の動員があった。徳川家康は秀吉によって領地を関東に移されたが、伊達政宗などと気脈を通じ、豊臣「政権」において、東国に政治力＝軍事力を有する驚異的存在となった。

そこで三成は、朝鮮出兵の早期撤退を企図し、小西行長と協力して明との和平交渉にまで辿り着いたのだが、結局、秀吉が明との和議を拒否し、第2次朝鮮出兵となったのである。

もはや三成は、秀吉亡き後の国家構想を考えざるをえなくなり、秀頼の豊臣「家」による豊臣「政権」の再構築を企図するようになった。

そして三成は、前田利家の存在の大きさを改めて実感したのであった。

三成の考えでは、人間一人ひとり＝「私」的個人の生命は、「公」＝天下万民の幸福に貢献するために与えられている。すなわち「一」人は「万」民のために存在するのである。ましてや「万」機＝中央「政権」＝豊臣「政権」＝「公」儀は、「公」＝天下万民の幸福のために機能しなければならない。

第2次朝鮮出兵の時、三成は36歳であり、秀吉の「負の遺産」はすべて三成の背中にのりかかり、加藤清正、福島正則らの激しい批判と憎しみを受けることとなった。清正は秀吉に忠誠を誓った「忠義の人」であったが三成は天の慈愛を地の政治を通じて、天下万民の人びとに降り注いで、平和国家の構築を目指した「愛の人」であった。

三成は、人間各人が自らの「私」心を越えて、「公」心＝「愛」の心を自らの仕事を通じてより深く耕し、培ってゆくことこそ、人の生きる意味である、と考えた。その意味で三成は、利他主義者であった。

「愛」とは「受け入れること」という意味である。「愛」とは、他者の存在価値を是認し、他者をありのままに「受け入れること」である。三成は、清正の存在価値を認め、清正に手紙を差し出すなど清正を「受け入れること」のために全力を尽くした。が、清正は三成を「受け入れること」を拒否し、正則らと三成の暗殺を企画した。

おそらく前田利家が生きていれば、清正らの七将事件は発生しえず、豊臣「政権」は存続しえたであろう。しかし利家が生きていれば、関ヶ原合戦は起こりえず、石田三成の「愛」に満ちた人生の偉大さは後世に伝わることはなかったのである。

天は、石田三成が歴史の表舞台で活躍する機を、前田利家の死をもって与えた、ということが出来る。その意味で石田三成は、前田利家に心より感謝しなければならないだろう。

### 3-3-3 石田三成と前田利家

石田三成の御旗「大一大万大吉」の意味解釈に従って、以下のように独自の表現を提示した。

「大」とは天を意味する。「天のもと、一人が万民のために万民が一人のために生命を注げば、すべての人間の人生は吉となり、泰平の世が訪れる。その天下を支えるのは人間自身であり、人間の心が変われば世もまた変わる。ゆえにこそ人間は、愛の心を培わねばならぬ」(『愛・時を超えてー私説・石田三成ー』前原出版 1998年)

これまで石田三成の御旗「大一大万大吉」について考察した研究者は、皆無である。

だが、私説では、石田三成の御旗「大一大万大吉」には石田三成の政治理念が示されているのであり、それゆえに石田三成の政治思想の本質を識る手がかりを得ることができる。その意味で、三成の旗印「大一大万大吉」の研究は、極めて重要な研究である、といわなければならない。

石田三成の旗印「大一大万大吉」は、単純に「大」「大万」「大吉」を並べて、縁起のよい言葉を重ねているわけではない。そこには、石田三成の政治理念、そして政治思想が表現されているのであり、このことを明らかにすることなしに、石田三成のビジョンや三成が目指した政治国家体制の実像を導出することは決してできない。

石田三成は「天」とは「全宇宙の創造主」＝「全宇宙の意思」と理解して、その意味での「天」の考え方＝「天」の思想を「公」の思想と置き換えて理解し、「天」の視点＝《絶対的視点》に立脚した政治の施行を天下人・豊臣秀吉に進言したのであった。

それゆえ石田三成は、羽柴秀吉の時代の秀吉から天下人・豊臣秀吉に至る秀吉の側にあって、秀吉が与えられた使命に即して政治を司ること、したがってまた秀吉が天に与えられた使命から逸脱しないように留意することこそ、自らの大きな使命であると心得ていたのである。



三成は「公」と「私」の政治思想に依拠し、天下人は「公」のために「私」としての立場を超えて、政治に携わらなければならない、と考えた。

その意味で、前原説では、三成の政治思想は《「公」と「私」の政治思想》と位置づけられる<sup>11</sup>。

三成の考えでは、天下人は「私」人でありながら、同時に「天下人」という「公」人である。それゆえ、三成の考えでは、「私」人としては、常に自らの心を深く培って、「公」の心を養って、「私」の心を抑制し、天下人としては天皇（朝廷）や天下の諸大名との調和を図り、天下の領民の大きな支持を得て、「公」儀＝豊臣「政権」をゆるぎない存在へと構築しなければならないのである。その意味で、石田三成の政治思想は、「公」の思想によって基礎づけられている。

しかるに三成にすれば、とりわけ第2次朝鮮出兵（慶長の役）以後の秀吉は、「私」心に満ちた人物へと転落の一途を辿り、「公」心＝「愛」の心を見失っていた。

そこで三成は、豊臣「家」と豊臣「政権」の再構築を実現することを、自らの天に与えらいた使命である、と考えるようになった。

そのために三成は、前田利家の使命の大きさを認識・自覚した。その理由は、具体的には以下のよう整理できる。

豊臣「家」の立場からすれば、利家は、①秀吉の若い頃からの友人であり、その長い間のつき合いからして、秀頼を支え続けてくれるであろう、という大きな信用・信頼を有しており、②また秀吉に対し、自らの実子である豪姫を養女として差し出し、豊臣「家」への忠誠を示している、という点において頼りになる存在であった。

また豊臣「政権」の立場からすれば、①利家は、徳川家康に十分に対抗できる加賀百万石を領地としており、②それゆえにいざ合戦となれば、動員できる兵は5万人以上であり、そのため家康もまた利家の存在があるかぎり、挙兵することが困難であり、③また利家の実の娘の豪（秀吉の養女）の夫は宇喜多秀家であり、利家が豊臣「政権」、つまりは石田三成を支持するかぎり、秀家もまた豊臣「政権」の支柱を成す存在となるのであり、④それゆえにまた利家の存在は他の大老の毛利輝元や上杉景勝の豊臣「政権」支持をより強固なものとする。⑤しかも、利家は清正にも尊敬されていたのである。

かくて三成は、「前田様あらば、豊臣「家」と豊臣「政権」を再構築し、平和国家の構築という使命を果たしてゆけるだろう」と考えたのであった。

### 3-3-4 七将事件と前田利家

石田三成の使命は、豊臣「家」と豊臣「政権」とを不動のものとして構築し、もって天下万民のための天下泰平の世の構築することにあった。

朝鮮出兵は、和平派の石田三成、小西行長らと、武力派の加藤清正、福島正則らとの激しい対立を

(11) 前原正美（2015 b）「石田三成の旗印「大一大万大吉」に見る《「公」と「私」の政治思想》と経済観—現代日本の政治経済学研究の一環として—」『中央大学経済研究所年報』第46号51-86ページ。石田三成の《「公」と「私」の政治思想》について詳しくは前原「2015 b」参照。この定義づけは前原正美のオリジナルな規定であることを申し述べておく。



生みだし、豊臣「政権」の存在の危機をつくりだしてしまった。清正らは、朝鮮出兵の責任を三成に押しつけ、豊臣「政権」から三成を排除しようと企図した。そして清正らは、自分たちの陣営の盟主として、徳川家康をかついで、三成への攻撃を企図した。

1599（慶長4）年に入ると、清正らの七将たちは、あろうことか石田屋敷の襲撃をひそかに企図した。それによって三成は、窮地に追い込まれていった。

そこで三成が頼ったのが、前田利家であった。三成にとって、利家はまことに頼りがいのある存在であった。利家は、豊臣「家」を率いる存在となった秀頼の守り役であり、秀頼の豊臣「政権」の再構築を目指す三成をも支持し、支えていた。

利家は、高い人望を有しており、大老の毛利輝元、上杉景勝、宇喜多秀家にも支持されていた。すなわち五大老のうち、家康を除く四大老が三成、そして利家を支持していた。それゆえ三成は、秀頼の豊臣「家」を支え、三成を中心とした豊臣「政権」を再構築するために、前田利家の役は極めて大きい、と考えていた。

三成は、利家の前田屋敷へと入り、健康を損ねていた利家を見舞い、また今後の協力を要請した。病床の利家は、秀頼公への忠誠を三成に誓い、また豊臣「政権」への協力を誓った。

もとより清正、正則らは利家を尊敬し、信頼を寄せていたため、利家が顕在であれば、三成らの和平派と清正らの武力派は調和できた可能性が高かった。

しかし、1599（慶長4）年閏3月3日、利家が死去した。清正ら七将は、利家の死を確認するや、ただちに石田屋敷の襲撃のために挙兵した。清正ら七将の率いる兵は、石田屋敷を包囲した。三成襲撃事件はもはや乱といえるものであった。

その急報を受けた佐竹義宣が加勢するため兵を率いてかけつけたため、三成は九死に一生を得た。三成は、宇喜多秀家、小西行家らと協議し、もはや清正らとの武力衝突は避けられない、と覚悟した。

結局、この七将事件は、家康が仲裁に入って解決することとなり、三成は奉行職を辞して佐和山へ蟄居することとなった。しかし、この七将事件によって、和平派の三成と武力派の清正派とは完全に対立した。その結果、豊臣「政権」は2分裂し、その結果は関ヶ原の合戦でつけられることとなったのである。利家亡き後の前田「家」は、家康に従う道を選び、関ヶ原合戦、大坂冬の陣、夏の陣を生き抜いて、加賀百万石の礎を築いた<sup>12</sup>。

12) 徳川家康は内大臣という高い官位を有していたのに対し、石田三成は従五位下治部少輔であった。とはいえ三成は、豊臣「家」および豊臣「政権」において最も大きな権力を有していた、と考えてよいだろう。その大きな理由は、秀吉の大きな信用と信頼を受けていたからである。

図表 13 1589年当時の豊臣「政権」の派閥関係（構成）

	石田三成派	領地（万石）	兵の動員数		徳川家康派	領地（万石）	兵の動員数
五大老	前田利家	加賀 85	4万人		徳川家康	関東 250	13万人
	上杉景勝	越後 100	5万人		友好関係		
	宇喜多秀家	備前岡山 60	3万人		北条氏康	相模 100	5万人
	毛利輝元	安芸広島 120	6万人		伊達政宗	奥州 60	3万人
五奉行	石田三成	近江 20	1万人		浅野長政	甲斐府中 22	1万人
	前田玄以	丹波亀山 5	2千5百人		友好関係		
	増田長盛	大和郡山 20	1万人		浅野幸長		
	長束正家	近江水口 12	5千人		加藤清正		
					福島正則		

作図：前原鮎美作成

### Ⅲ おわりに

本論文において、安倍政権の経済政策と観光政策を、アベノミクスと石川県の観光政策との関連で考察した。具体的には、第1章「政府観光庁の施策」と、第2章「石川県の観光行政」を分析し、第3章「加賀百万石の礎を築いた前田利家の歴史的考察」を行なった。

日本の観光産業は、長年600万人台のインバウンドの時期が続き、先進国にあっては観光産業の占める位置が国際的に低かった。

小泉政権から「観光立国」政策を受け継いだ安倍政権は、経済政策アベノミクスによって長年の目標であったインバウンド1000万人を達成した。日本経済は、アベノミクスの「異次元の量的金融緩和政策」によって2013年から円安基調となり、このことにより、インバウンドにとっては、旅行代金の割安感が増した。アベノミクスの成長戦略の1つである「観光立国推進計画」（2012年から2018年）によって、ビザ発給の緩和、免税制度の改革、国際便の増便などが追い風となって、2013年にインバウンド1300万人、2015年1900万人を達成した。さらに「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催決定の知らせを契機に、日本を観光地に選択する旅行者は急増している。また2019年埼玉県熊谷市でラグビー・ワールドカップが実施されたが、そのために来日した外国人旅行者は20万人と推定される。円安と成長戦略を背景としたインバウンドの増加実績にもとづいて、政府は2030年のインバウンドの目標を6000万人、訪日外国人旅行消費額の目標を6兆円と策定した。観光産業は、経済波及効果の大きな産業であり、日本経済を支える産業へと育成されることが期待されている。

21世紀に入り、各地方自治体は、政府の成長戦略のひとつである観光立国の実現のためのビジョン（「明日の日本を支える観光ビジョン」）にもとづいて、地域の観光資源の潜在的魅力を引きだし「光」輝かせる政策に取り組んでいる。「観光」とは、「光を観る」と書く。地域が「光」輝けば、その「光」を観るために国内外の旅行者が訪れ、地域経済が活性化する。本稿では、石川県が「加賀百万石」という県全域を統一する歴史と伝統のコンセプトのもとに、他の都道府県と一線を画する観光政策を行

なっていることを見てきた。

その「加賀百万石」の礎を築いた人物が、前田利家である。

前田利家もまた、秀吉とともに一世を風靡し、戦国時代という苦難のなかを生きぬいて輝かしい人生をつくりだした。

利家の穏やかで誰からも愛される性格は、生まれながらにして備わったものである、というよりも、むしろ精進を重ねた末の努力の賜物であったろう。だからこそ天は、利家の前田「家」に対し、加賀百万石の領地を与え、歴史、伝統文化、自然の景観（海や山など）、新鮮な食材という今もお日本を代表する観光の地を与えたのであろう。

石川県は、「加賀百万石」の歴史と伝統にもとづく観光政策によって、金沢、加賀、白山、能登の4つの地域の持つ観光資源の魅力をそれぞれに引きだし、「光」輝かせている。

各地域の観光資源の特徴とその経済波及効果について、さらに詳細な分析を行なうことが今後の課題である。

## 参考文献

- 伊藤元重（2012）『マクロ経済学 第2版』日本評論社。
- 小和田哲男『豊臣秀吉』中公新書。
- 佐藤信他（2008）『詳細 日本史研究』山川出版社。
- 中谷巖（1981）『入門マクロ経済学』日本評論社。
- 前原鮎美（2015）「J. S. ミルの「男女同権論」とフェミニズム—資本主義におけるジェンダー格差との関連で—」（法政大学大学院修士論文）。
- 前原鮎美（2015）「ワーク・ライフ・バランス政策とジェンダー平等の現状」『経済学年誌』第49号、法政大学大学院。
- 前原鮎美（2016）「「J. S. ミルの『経済学原理』と『女性の隷従』におけるフェミニズム」『法政大学大学院年報』。
- 前原鮎美（2017）「J. S. ミルのフェミニズム—J. S. ミル『経済学原理』と『女性の隷従』との関連で—」『マルサス学会年報』。
- 前原直子（2020）「日本経済における観光産業—「観光立国」実現のための政策と課題—」『流通経済大学論集』第54巻第4号。
- 前原正美（1998）『愛・時を超えて—私説・石田三成—』前原出版。
- 前原正美（石田光成）（2012）「「大一大万大吉」に見る石田三成の《愛の思想》—一人が万民のために万民が一人のために—」『悲劇の智将 石田三成』宝島社。
- 前原正美（2014）「石田三成の御旗『大一大万大吉』に見る政治思想—聖徳太子の政治思想との関連で—」『東洋学園大学紀要』第22号63-80ページ。
- 前原正美（2015 a）「石田三成にみる豊臣大名の形成と豊臣共同体構想—《血と知のネットワーク》形成と平和国家構想—」『東洋学園大学紀要』第23号71-88ページ。
- 前原正美（2015 b）「石田三成の旗印「大一大万大吉」に見る《「公」と「私」の政治思想》と経済観—現代日本の政治経済学研究の一環として—」『中央大学経済研究所年報』第46号51-86ページ。
- 前原正美（2015 c）「石田三成に見る豊臣「政権」の公武合体思想と土地問題—現代日本の政治経済学研究の一環として—」『中央大学経済研究所年報』第47号601-620ページ。
- 前原正美（2017）「石田三成の宇宙（コスモス）論と政治思想—石田三成の九曜紋に示される《「九」の政治思想》=《「一」+「八」の政治思想》と《「大一大万大吉」の政治思想》—」『中央大学経済研究所年報』第49号

567-616 ページ。

若田部昌澄「アベノミクス経済政策」『プレジデント』 2014年3月17日号。